

Annual Report 2020



<地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案>

日本発の国際社会のサステナビリティに向けた提言
～気候危機への対処とSDGsの達成を目指して～



動画No.3 透明性

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）
遠藤理紗（気候変動プログラムリーダー）
足立治郎（事務局長）



はじめに

当センターは、公正で持続可能な社会の実現というミッション達成に向けて、政策提言活動を強化すべく、2018年に省庁・国会近隣の溜池山王の新事務所に移転後3年が経過し、多様な活動を展開しました。この間、継続的に連携していただける組織（NGO・協同組合・企業・省庁・政党・国連・財団等）が増え、活動面や資金面で支援していただきました。また、国内外からのインターン、及び、定期的・継続的に関わる社会人のボランティアの方々も増え、活動強化に大きく貢献していただきました。当センターのミッション達成にはまだ道半ばですが、公的・民間金融機関（特に民間銀行）の環境社会配慮方針改善・強化、気候変動問題に対処するための日本政府の海外貢献策進展、日本政府・企業・協同組合・NGO等のSDGs（持続可能な開発目標）取組進展、地域活性化の取組進展等に貢献することができました。

代表理事 古沢広祐

事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人（NPO 法人）
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10 赤坂三鈴ビル 2F

Tel: 03-3505-5552/5553 Fax: 03-3505-5554

E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラム

本プログラムの目標は、途上国で実施される開発プロジェクトにおいて環境破壊・人権侵害をなくし、持続可能な開発を実現することです。本年度は以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

民間銀行・保険会社の環境社会配慮方針の改善

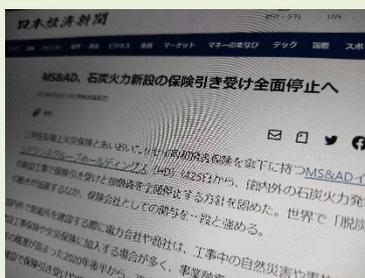
大手民間金融機関の環境社会配慮方針をスコアリングする Fair Finance Guide (fairfinance.jp) を他 NGO と共同で運営し、7 銀行、8 保険会社を対象としたスコアリングを行いました。国際ネットワークへの参加、日本コアリシヨンの運営、投融資方針の調査、金融機関の炭素関連資産に関するケース調査、銀行・保険会社との対話・働きかけ等を担当しました。



各銀行の7年間のスコア推移

金融機関による化石燃料発電事業への投融資・保険引受停止

気候変動に深刻な影響を及ぼす海外の化石燃料発電事業への金融機関による投融資・保険引受の停止を目的として、調査・提言活動を実施しました。議員・政府関係者・国際協力銀行 (JBIC)・国際協力機構 (JICA)・民間銀行・保険会社・メディアへの提言・働きかけなどを実施しました。また、バングラデシュのマタバリ石炭火力発電計画、豪州のバロッサガス採掘計画等の調査・提言を実施しました。



大手損保 MS&AD による石炭火力の保険引受全面停止を報じる報道

省庁・開発機関との政策対話の強化

開発政策に影響のある財務省との政策対話を強化するために、財務省 NGO 定期協議の開催コーディネートを担いました。また外務省開発協力適正会議、JICA 環境社会配慮助言委員会等にも参画しました。

情報提供・発信

ウェブサイト (日本語・英語) などで、政策担当者・国内外 NGO・メディア・研究者・企業等に定期的に情報提供を行いました。また、当センターの活動が、朝日新聞、日本経済新聞、東洋経済、週刊ダイヤモンド、国際開発ジャーナル等のメディアに掲載されました。

【主な成果】

- G7 サミットにおいて日本政府が 2021 年中の新規の石炭火力発電への支援中止に合意しました。また 2050 年ネットゼロ目標と整合性のある海外支援にコミットしました。
- 大手損保 3 グループ (東京海上、MS&AD、SOMPO) が石炭火力への保険引受の方針を発表しました。MS&AD は日本の損保業界で初めて新規石炭火力への全面引受停止を発表しました。
- Fair Finance Guide の働きかけや世論の高まり等もあり、投融資方針等を改善した農林中央金庫、第一生命等の Fair Finance Guide スコアが大きく向上しました。
- JICA がバングラデシュなどでの石炭火力支援を計画している中、JICA 債保有機関に JICA への脱石炭エンゲージメントを働きかけました。結果、複数の金融機関がエンゲージメントを実施し、JICA は債券発行で調達した資金を石炭火力事業に使用しない旨を表明しました。

2. 気候変動プログラム

本プログラムの目標は、日本・世界における気候変動による被害を防ぐために、世界規模でのあらゆる温室効果ガスの削減と脆弱層・貧困層を含む世界の人々の気候変動への適応策を実現することです。本年度は、昨年度に引き続き、CO2 及びメタンやフロン等を含む他の温室効果ガス削減、「誰一人取り残さない」ための適応策、パリ協定の公平性・実効性を担保するための透明性確保、これら対策を進めるための資金等に関し、日本政府の政策やステークホルダーによる取組推進について、提言・普及啓発活動を行いました。

【活動の概要】

提言・声明・レポート発表

国会気候非常事態宣言を受け、「日本発の国際社会のサステナビリティに向けた提言～気候危機への対処とSDGsの達成を目指して～<地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案 Ver.6>」を発表（主催セミナー、関係省庁〈外務省・経済産業省等〉との会合、原稿寄稿、講演招聘等）、本提言に用語説明等を付したレポートも作成しました。

また、以下のような声明も発表し、関係省庁等に提出しました。

- ・新型コロナウイルスからの復興と気候変動・環境対策に関する「オンライン・プラットフォーム」閣僚会合に対するステートメント
- ・「第5次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（素案）」に対するパブリックコメント 等



<http://jacses.org/932/>

日本発の国際社会のサステナビリティに向けた提言 ver6・レポート

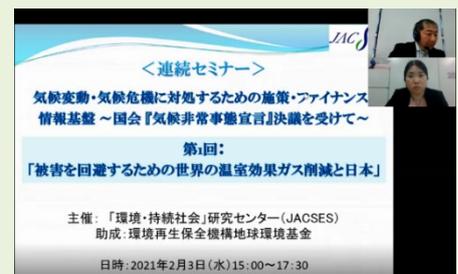


<http://jacses.org/report/1011/>

提言・情報発信（イベント開催・動画作成・メールマガジン発行等）

以下の提言・情報発信を行いました。

- ・連続セミナー「気候変動・気候危機に対処するための施策・ファイナンス・情報基盤～国会『気候非常事態宣言』決議を受けて」開催
第1回：被害を回避するための世界の温室効果ガス削減と日本
第2回：気候変動の悪影響を防ぐための適応策推進と日本
- ・提言を説明する動画作成（No.1～5）
<http://jacses.org/report/1136/>
- ・メールマガジン「New Climate Policy Express－世界の今、日本のこれから」発行 等



オンライン連続セミナーの様子

【主な成果】

- CO2 を含むあらゆる温室効果ガスの削減や脆弱層・貧困層への適応策強化、途上国の透明性向上支援強化等を含む日本の気候変動対策における更なる貢献策推進を提起し、日本による途上国の透明性向上/資金支援（緑の気候基金（GCF）・気候技術センターネットワーク（CTCN）案件組成支援、ASEAN での MRV（測定・報告・検証）能力構築支援、日本による GCF プロジェクト採択等）に関する政策進展に寄与できました。
- 提言 Ver.6 に対し、前年よりも多くの反応（多数評価・感謝の声や寄稿・発表依頼）があり、日本のステークホルダーの理解促進に繋がりました。また、第5次男女共同参画基本計画素案へのパブコメ提出・気候変動や環境に関する記載の増加等、他分野における気候変動施策の進展にも貢献しました。

3. SDGs（持続可能な開発目標）・SCP（持続可能な消費生産）プログラム

本プログラムの目標は、環境・社会・経済課題の統合的解決をはかる国連「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」の達成に向けた取組の促進、及び、ポスト SDGs も視野に入れた SDGs 取組を補完する取組の推進、さらに、持続可能な消費生産（Sustainable Consumption and Production：SCP）の実現を牽引していくことです。本年度は、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

政策提言・国際会議参画

当センタースタッフが事業統括会議進行役・環境ユニット幹事として参画する SDGs 市民社会ネットワーク（SDGs に取り組む NGO 等が 100 団体以上加盟）による、新型コロナウイルスと SDGs に関する声明や SDGs の個別施策に関する政策提言集であるボトムアップアクションプラン 2020 版等の作成に協力しました。それらを活用し、外務省等の省庁・与野党との会合において意見交換/提言を行いました。

また、国際会議（北東アジア SDGs マルチステークホルダー・フォーラム等）へのオンライン参加や 2020 ECOSOC（国連経済社会理事会）閣僚級会合に対する SDGs と気候変動に関する意見書の提出等を通じ、海外ステークホルダーに対して提言のインプットを行いました。今後も、こういった国際会議等の機会を活用し、様々なステークホルダーとのネットワーク構築と海外発信を強化していく予定です。

政府機関の支援

政府機関（環境省等）の SDGs 取組（企業・自治体等の様々なステークホルダーの取組/連携を促進・政策をプロモートする地方会合開催等）を支援しました。

寄稿・講演を通じた SDGs 取組支援

以下の様々な寄稿・講演依頼に対応して情報・提言発信を行い、様々なステークホルダーの SDGs 取組推進を支援しました。

- ・市民セクター政策機構発行「社会運動 7 月号」寄稿
- ・アジェンダ・プロジェクト発行「アジェンダ未来への課題第 69 号 STOP！気候危機」寄稿
- ・SDGs 市民社会ネットワーク主催「SDGs 市民カレッジ」登壇
- ・国際婦人年連絡会第 3 回勉強会登壇
- ・サステナブル・ビジネス・マガジン「オルタナ」寄稿
- ・CSW65 NGO パラレルイベント（JWNDRR 主催）登壇
- ・オーフスネット 2021 第 2 回勉強会登壇 等



SDGs 市民カレッジ登壇資料

左：SDG13 気候変動（遠藤）、右：SDG9 産業（足立）

【主な成果】

- 日本政府による SDGs の進捗評価（VNR）プロセスや内容等に、弊センターがインプット（気候変動×ジェンダー等のマルチベネフィット創出やトレードオフの回避、脆弱なグループに配慮した適応策等）を行った市民社会による提言が活用されるとともに、企業・自治体・協同組合等による SDGs 取組進展に貢献しました。
- SDGs に関連してネットワークを拡大することにより、SDGs・気候変動に関する JACSES 提案をインプットすべく、C7 サミット・C20 プロセス（※）に参加しました。（結果、2021 年度初頭に各国 NGO が作成した政策提言集に提言内容が反映されました。）

※G7 サミット（先進 7 개국首脳会議）や G20 サミット（金融・世界経済に関する首脳会合）では、エンゲージメント・グループという国際社会におけるステークホルダーにより形成された政府とは独立した団体が関連行事を主催しており、C7（Civil Society7）・C20（Civil Society20）は各国の市民社会団体から構成され、G7 や G20 で議論される各関心分野について、提言を発表する等の貢献を行う。

4. 地域活性化・地方創生プロジェクト

本プロジェクトの目標は、そこに住む人々が生き生きと暮らせる、環境・社会・経済のあらゆる側面で持続可能かつ活力ある地域社会の実現に貢献することです。本年度は、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

全国の協同組合関係者を対象としたオンライン連続セミナー企画運営

コロナ禍でも食料の生産・配達や医療・介護等、地域社会の暮らしを守る仕事を担っている全国の協同組合の方々を対象として、①コロナ禍によって私たちの社会と生活はどのように変化する可能性があるのか、②協同組合の価値と期待される役割とは何か、参加者も交えて考えるためのオンライン連続セミナー「コロナ禍における協同組合の価値」を企画・運営しました。また、発表者資料及び当日動画を JACSES ウェブサイト (<http://jacses.org/700/>) に掲載し、当日参加できなかった方々も含めて広く普及しました。



オンライン連続セミナーの様子

【主な成果】

- オンラインで開催したこともあり、全5回計470名の参加が得られました。関東・関西・九州・北海道等、幅広く協同組合関係者に参加いただくとともに、省庁・企業・NPO・アカデミア・フリーランス/個人・学生等、多様なセクターからも参加を得られ、地域社会における協同組合の意義・取組・SDGsへの貢献等を再確認・広く知っていただくことに寄与しました。

5. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

【活動の概要及び主な成果】

税財政プログラム

持続可能な開発と援助プログラム・気候変動プログラム等と連動し、政府の税財政措置改善と企業等のその活用に向けた普及啓発に貢献しました。

NGO 強化プロジェクト・人材育成

気候変動プログラムやSDGs・SCPプロジェクト等の活動を通じ、連携団体や参加ネットワークの運営・マネジメント・戦略策定等に協力しました。また、弊センターに直接申し込むインターン生に加え、他団体・大学等(NPO法人ドットJP、カリフォルニア大学)から派遣されるインターン生も国内外より積極的に受け入れました。

6. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ／理事		2020 年度会計報告（単位：円）	
代表理事	古沢広祐（国学院大学客員教授）	収入	
理事	土井二郎（築地書館社長）	会費収入	102,000
	伊藤康（千葉商科大学教授）	寄付収入	0
	和田喜彦（同志社大学教授）	助成収入	63,633,143
	足立治郎（事務局長）	委託請負収入	2,990,853
	田辺有輝（持続可能な開発と援助プログラムディレクター）	書籍収入	1,760
監事	濱野泰嘉（弁護士）	雑収入	49,202
顧問	小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）	計	66,776,958
	宮本憲一（元滋賀大学学長）	支出	
スタッフ	遠藤理紗（事務局次長）	事業費	
	山縣萌香、小林和佳子	開発と援助プログラム	47,410,862
	高野有華、ティファニー・ワグナー	気候変動プログラム	7,616,226
	川端将太郎	SDGs・SCP プログラム	4,795,670
客員研究員	西俣先子、勝木一郎	地域活性化プロジェクト	1,465,834
		小計	61,288,592
		管理費	
		管理業務人件費	2,174,364
		消耗品費	12,509
		賃借料	2,766,944
		設備費	13,399
		通信費	155,013
		借損料	44,202
		水光熱費	169,918
		雑費	8,648
		公租公課	70,000
		小計	5,414,997
		計	66,703,589
		当期損益	73,369

<最後に>

1993年の当センター設立以来、様々な方々・組織の支援を受けて活動を進めてまいりましたが、当センターのミッションである公正で持続可能な社会の実現に向けて活動をさらに充実・飛躍させていく必要があります。つきましては、皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。